

「肝炎対策計画（第4期計画）」の骨子【計画策定の趣旨及び目指す姿】

ウイルス性肝炎について	対策の必要性	国のこれまでの取組	本県におけるこれまでの取組	計画見直しの趣旨
第1章1 ウイルス性肝炎について ◇肝疾患死亡者数 ：原因の多くがウイルス性肝炎 ◇肝疾患死亡率（人口10万人対） 全国：微減、岩手県：増加傾向 ◇S63C型肝炎ウイルス発見 輸血等による感染は減少	◇B型キャリア（国）110～140万人 ◇C型キャリア（国）190～230万人 ◇自覚症状が出にくい ⇒ウイルス検査の受検率向上 ⇒キャリアの受診率向上 ◇適切な医療の提供 ◇正しい知識の普及啓発	第1章第2 国のこれまでの取組 ◇C型肝炎等総合対策（H14） ◇C型肝炎慢性肝炎の治療ガイドライン（H16） ◇肝炎治療7ヵ年計画（H20） ◇肝炎対策基本法（H21） ◇肝炎対策の推進に係る基本的な指針（H23） ◇指針の改正（H28、R4）	第1章3 本県におけるこれまでの取組 ◇予防協HBV母子感染防止に関する検討会（S56） ◇予防協ウイルス肝炎対策専門委員会（S60） ◇岩手県肝炎対策協議会設置（H19） ◇岩手県肝炎対策計画策定（H21）計画改定（H24） ◇検査体制の充実、検査と治療の連携、診療体制の整備等、普及啓発活動の取組	第1章4 計画見直しの趣旨 ◇国の指針を踏まえた計画見直し ◇計画期間は5年 ◇肝炎総合対策を推進することにより、「肝炎の完全な克服」する取り組み

【目指す姿】 肝炎対策の総合的な推進 ⇒ 肝炎総合対策を推進することにより、「肝炎の完全な克服」（中長期目標）

【肝炎対策のポイント】

	現 状	課 題	第4期計画での取組	データ・指標
検査体制の充実	(市町村) ◇B型肝炎ウイルス検診：S52～（H8時点で約9割で実施） ◇C型肝炎ウイルス検診：H8～（約3割で実施） ◇住民健診による肝炎ウイルス検診：H14～（全市町村） (県) ◇保健所における有料での肝炎ウイルス検査：H14～ ◇同 無料検査：H18～、同 医療機関委託検査：H20～ ◇同 事業所への出張型検査：H23～ (検診受検率◇陽性率：40～79歳) ◇B型受検率61.23%、陽性率1.89%（S61～H27） ◇C型受検率54.54%、陽性率0.49%（H8～H27）	◇各市町村の積極的取組が不可欠 ◇取組推進のための共通指標の設定	◇各市町村の住民健診における共通指標の設定 ◇費用負担のない受検体制構築への働きかけ	◇表1：検診実績
検査と治療の連携	(ウイルス性肝炎の治療) ◇肝硬変、肝がんへの進行リスク（保健指導、受診勧奨） ◇治療継続割合が低い状況 (未受診者及び治療中断者) ◇未受診者・治療中断者の把握困難 ◇ウイルス肝炎対策専門委員会での追跡調査 (医療費助成) ◇治療により重篤化を防ぐことは可能（医療費高額） ◇平成20年度～ インターフェロン治療医療費助成 ◇平成22年度～ 核酸アナログ治療医療費助成 ◇平成26年度～ インターフェロンフリー治療医療費助成 ◇平成27年度～ 初回精密検査、定期検査費用助成 ◇平成30年度～ 肝がん・重度肝硬の治療にかかる医療費助成 ◇令和3年度～ 肝がん・重度肝硬の治療にかかる医療費助成制度見直し	◇自覚症状に乏しく、治療等への理解が不足	◇リーフレットや広報誌等の活用及びシンポジウム等による周知、検査の受検勧奨 ◇出張型検査の促進 ◇肝疾患相談センター、市町村と連携した情報提供 ◇県としての受検率等の目標値設定 ◇事業主等に対する検診体制整備の要請と啓発等 ◇医療機関に対する手術前等検査結果の説明要請 ◇肝炎医療コーディネーターの活用 ◇保健師等専門職による結果説明、受診勧奨等	◇表2：検査実績 ◇表3：検査数、陽性者数、推定キャリア数 ◇表4：男女別陽性率等 ◇図：地域別受検率
診療体制の整備	(診療連携) ◇肝疾患専門医：正確な病態把握・治療方針決定 ◇かかりつけ医：容態安定・治療に大きな変化ない時期の医療 ◇患者の状態に応じた肝疾患診療ネットワークを構築 (相談体制) ◇肝疾患相談センターでの相談対応（肝疾患診療連携拠点病院内） ◇保健所：ウイルス検査・医療費助成制度の申請窓口 ◇地域肝疾患アドバイザーによる相談対応	◇追跡調査の効果的な推進 ◇理解促進、受診働きかけの仕組み	◇追跡調査結果を踏まえた個別的な受診勧奨 ◇肝炎医療コーディネーターの養成（全市町村配置を目標） ◇フォローアップ事業の取組の促進	◇表6：肝炎医療コーディネーター市町村配置状況
普及啓発活動推進	(広報・普及啓発) ◇マスメディアやインターネットを利用した広報実施 ◇リーフレット・ポスター等の作成・配布 ◇県民を対象とした講座、セミナー等	◇医療費助成制度を利用すべき人は多いはず ◇制度の理解、更なる周知が不可欠	◇様々な広報手段による受診勧奨、助成制度の周知 ◇職域・産業保健分野を通じた働きかけ ◇保健所、市町村、ネットワーク医療機関等を通じた周知	◇表5：肝炎治療特別促進事業受給者数
		◇診療ネットワーク機能の充実 ◇専門医の地域偏在→専門知識を持つ医師育成 ◇肝臓専門医と一般内科医との診療連携	◇診療ネットワークの機能強化、治療水準の向上 ◇肝炎手帳を最新情報に更新・配布 ◇医療従事者に対する研修、人材育成	◇図：ネットワークイメージ ◇別表：肝疾患診療ネットワーク医療機関一覧
		◇相談対応、助言が受けられる体制の周知 ◇感染者や患者に身近な相談窓口 ◇感染者や患者のニーズの把握	◇診療ネットワーク・相談センターによる情報提供 ◇相談センターの運営 ◇保健所・コーディネーター等による相談対応 ◇肝炎医療コーディネーターの活動支援	◇表7：肝疾患相談センター相談件数 ◇表8：相談内容別件数
		◇ウイルス検査受検率等の問題点の周知 ◇検査や治療に係る職場の理解・協力が不可欠 ◇医療費助成制度や重症化予防事業、肝疾患診療ネットワークの情報提供の強化	◇世界肝炎デー活用等による積極的な普及啓発（特に若年層） ◇肝炎に対する正しい知識のほか、患者に対する偏見、差別等の解消、人権相談窓口の周知 ◇無料であることに重点を置いたウイルス検査の勧奨 ◇未受診者に対するフォローアップ ◇出張型検査と併せた事業主等に対する情報提供 ◇診療ネットワークの情報提供（肝炎手帳を活用） ◇コーディネーター、保健所、検査機関と連携した周知	◇表9：講演会等開催状況 ◇表10：広報実施状況

